

中長期財政見通し算定概要

平成27年度中長期財政見通しは、平成27年度当初予算をベースとして推計しています。平成28年度以降の特定事業プランについては、前年度中長期財政見通しで計上している内容をベースにその後の変動要因を加味しています。なお、今回の財政見通しは、昨年度の中長期財政見通しを、現段階で捕捉しうる情報を用いて時点修正し、今後10年以内のものをまとめたものです。

また、平成23年度に策定した「(新)集中改革プラン」に基づく改革項目は、平成27年度の予算に反映するとともに、平成28年度以降の改革効果も財政見通しに反映させています。

新幹線新駅の後継プランに関する事業費は、現段階のインフラ整備のスケジュールをもとにそれぞれの年度ごとに計上しています。

なお、これに伴う地方負担については、先の滋賀県との合意事項に基づき、2分の1ずつを負担することとし、また、県の負担金は当該年度の翌年度に精算交付されることから、交付を受けた段階で新駅の基金へ積み立てる計画としています。

さらに、地方財政健全化法に基づく将来負担比率等への対応については、市債の発行を抑制し、プライマリーバランスの黒字を継続することなどにより、その比率の早期低減を目指します。

単年度ごとの収支バランスの確保は、「(新)集中改革プラン」の改革効果の維持及び継続的な行財政改革による経常的な経費の削減などにより取り組みます。

※この中長期財政見通しは、一定の前提条件により算定したものであるため、今後の国の経済見通しの修正など、前提条件の変動による影響を考慮する必要があります。

1 歳 入

市 税

平成27年度の税収見込みをベースとし、「中長期の経済財政に関する試算」(平成27年2月12日 内閣府)の経済に関するシナリオ(ベースラインケース)における名目成長率を基本にして伸び率を試算しています。

○平成28年度の税収増見込み

平成27年度の名目成長率2.7%をベースにしています。

伸び率算定式：市税伸び率 = $1 + (\text{名目経済成長率} \times \text{弾性値 } 1.1)$

∴平成27年度の経済成長に伴う税収伸び率は3.0%とし、平成28年度の課税に影響すると想定しています。

○平成29年度以降の税収増見込み

平成28年度以降の名目成長率が、経済活動の回復等とも相まって、上記試算の名目成長率まで回復し、翌年度の課税に影響を及ぼすと想定し、個人・法人市民税に反映しています。

平成 29 年度	1.8%
平成 30 年度	1.5%
平成 31 年度	1.9%
平成 32 年度	2.0%
平成 33 年度	1.4%
平成 34 年度	1.5%
平成 35 年度	1.5%
平成 36 年度	1.5%
平成 37 年度	1.5%

固定資産税は 1.0%の伸び率、市たばこ税は毎年約 8.8 億円を計上しています。

その他の歳入

国・県支出金、地方債等他の歳入については、平成 27 年度当初予算をもとに、地方譲与税と県税交付金は税収と同様の伸び、分担金・負担金、使用料及び手数料は 0%の据え置き、地方交付税は「基準財政収入額①」の伸びを経済成長見込みおよび企業誘致の税収効果を含めて推計、また、「基準財政需要額②」は、過去の伸び率平均を乗じて推計し、②-①が正数となる場合はそれを普通交付税（臨財債を含む）とともに、特別交付税にあっては通常分として 1.3 億円を計上しています。

交通安全対策交付金は平成 27 年度当初予算と同額計上、国庫支出金および県支出金の通常分は経常収入の伸び率として、国・県合わせて 3.5%の伸びを見込んでいます。

なお、財政調整基金等に積み立てる財源として見込める土地開発公社移管土地の処分計画については、不確定な要素もあるため、リスク要因の排除の観点から計上していません。

II 歳 出

人件費

平成 28 年度以降、通常分として 1.5%の伸びを見込んでいます。

扶助費

平成 28 年度以降、必要な伸び率として 3.4%で算定しています。

公債費

既発債及び中長期財政見通し特定事業プランの実施に伴う起債発行を含めた償還計画に基づき算定しています。

普通建設事業

普通建設事業を「通常分」と「特定事業」に振り分け、算定しています。

また、特定事業でない通常の普通建設事業分として、5 億円を計上しています。

物件費

平成 28 年度以降も財政健全化に向けた取り組みを維持するものとして、必要な伸び率として 1.0%で算定しています。

維持補修費

施設の維持補修を計画的に進め、平成 28 年度以降は、施設の老朽化対応を含め、5.0%の伸びで算定しています。

補助費等

平成 28 年度以降も財政健全化に向けた取り組みを維持するものとして算定しています。

積立金

新幹線後継プランにかかる県負担金分は、交付年度に新駅基金に積立をしています。

Ⅲ (新) 集中改革プラン

上記の内容に加えて、(新) 集中改革プランの改革効果を、引き続き盛り込んで推計しています。

Ⅳ 土地開発公社の健全化

土地開発公社については、平成 25 年度における第三セクター等改革推進債の発行額を 158 億 2,300 万円とし、借入時期は 9 月 30 日 (一部、11 月 5 日)、借入条件は、期間: 30 (0) 年・利率 0.696% (5 年ごとの利率見直し)、不均等償還・償還初期の 5 年 (半年賦 10 回) について各 3 億円の元金償還としています。また、旧草津倉庫用地について、平成 28 年度での売却および繰上償還を行う見込みとしています。

中長期財政見通し

(単位:百万円)

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度		平成34年度		平成35年度		平成36年度		平成37年度	
	総額	内一般財源	総額	内一般財源	総額	内一般財源	総額	内一般財源	総額	内一般財源	総額	内一般財源	総額	内一般財源	総額	内一般財源	総額	内一般財源	総額	内一般財源
市町村税	13,156	13,156	13,347	13,347	13,292	13,292	13,421	13,421	13,163	13,163	13,287	13,287	13,423	13,423	13,569	13,569	13,715	13,715	13,870	13,870
地方交付税	269	269	229	229	235	235	208	208	258	258	231	231	203	203	189	189	188	188	186	186
使用料・手数料	1,053	20	1,053	20	1,053	20	1,053	20	1,053	20	1,053	20	1,053	20	1,053	20	1,053	20	1,053	20
国庫支出金	3,070		3,300		3,303		3,056		3,084		3,173		3,199		3,301		3,489		3,435	
県支出金	1,670		1,491		1,505		1,522		1,450		1,500		1,553		1,607		1,663		1,721	
繰入金	288		469	217	333	35	347		352		316		270	270	88	88				
地方債	2,606	318	2,092	191	2,029	218	990	125	908	311	878	222	622	124	594	81	614	85	488	84
その他	3,326	2,760	2,123	1,552	2,662	2,072	2,176	1,600	2,285	1,719	2,176	1,610	2,198	1,631	2,219	1,653	2,241	1,675	2,263	1,697
合計 A	25,438	16,524	24,105	15,556	24,413	15,873	22,774	15,374	22,552	15,471	22,615	15,370	22,520	15,671	22,621	15,601	22,964	15,683	23,017	15,857
義務的経費 計	11,872	7,898	12,115	8,030	11,950	7,751	12,052	7,734	12,258	7,818	12,333	7,766	12,542	7,843	12,595	7,760	12,748	7,772	12,856	7,734
人件費	3,522	2,766	3,588	2,826	3,639	2,873	3,693	2,922	3,749	2,972	3,805	3,023	3,862	3,075	3,920	3,127	3,979	3,180	4,038	3,233
扶助費	4,865	1,726	5,031	1,785	5,202	1,846	5,378	1,910	5,561	1,975	5,750	2,042	5,946	2,112	6,148	2,184	6,357	2,258	6,573	2,335
公債費	3,485	3,407	3,497	3,419	3,110	3,031	2,980	2,902	2,948	2,870	2,778	2,700	2,734	2,656	2,527	2,449	2,412	2,334	2,244	2,166
投資的経費 計	500	190	500	190	500	190	500	190	500	190	500	190	500	190	500	190	500	190	500	190
普通建設事業(通常分)	500	190	500	190	500	190	500	190	500	190	500	190	500	190	500	190	500	190	500	190
その他経費 計	8,138	6,440	7,930	6,486	8,523	7,033	8,240	6,757	8,189	6,807	8,126	6,720	8,117	6,687	8,186	6,732	8,280	6,800	8,539	7,033
物件費	4,282	3,412	4,326	3,449	4,368	3,485	4,413	3,522	4,456	3,558	4,502	3,596	4,546	3,632	4,592	3,670	4,637	3,707	4,684	3,745
維持補修費	118	103	124	108	130	115	137	121	144	128	151	135	158	143	166	151	174	159	183	168
補助費等	1,816	1,691	1,816	1,687	1,816	1,683	1,816	1,678	1,816	1,674	1,816	1,669	1,816	1,664	1,816	1,659	1,816	1,653	1,816	1,648
積立金	438	31	162	30	688	530	334	206	216	209	84	77	7		7		33	26	222	215
投資及び出資金・貸付金	121	103	121	103	121	103	121	103	121	103	121	103	121	103	121	103	121	103	121	103
繰出金	1,362	1,100	1,380	1,109	1,399	1,118	1,418	1,127	1,437	1,135	1,453	1,141	1,469	1,146	1,483	1,149	1,498	1,152	1,512	1,155
合計 C	20,510	14,528	20,545	14,707	20,973	14,973	20,792	14,681	20,948	14,814	20,960	14,676	21,159	14,720	21,281	14,682	21,528	14,762	21,895	14,957
歳入歳出差引 E=A-C	4,928	1,996	3,560	850	3,440	899	1,982	693	1,604	657	1,655	694	1,361	951	1,339	919	1,436	921	1,122	900
特定事業プラン																				
事業費 G	4,928	1,996	3,560	850	3,440	899	1,982	693	1,604	657	1,655	694	1,361	951	1,339	919	1,436	921	1,122	900
財源内訳																				
国・県支出金	606		801		657		316		249		238		161		157		235		67	
地方債	2,038		1,652		1,561		615		347		407		248		263		280		155	
その他特定財源	288		257		323		358		352		316									
一般財源	1,996		850		899		693		657		694		951		919		921		900	
歳入歳出再差引 E-G(H)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(再掲)改革影響額		559		590		586		579		576		573		572		571		572		571
(再掲)三セク債持交分		52		47		46		44		42		41		39		37		35		33
三セク債元利償還金	1,636	1,373	394	172	503	220	612	267	608	265	605	295	601	601	597	597	594	594	590	590
公債費合計	5,121	4,779	3,891	3,591	3,613	3,251	3,592	3,169	3,557	3,135	3,383	2,994	3,335	3,257	3,125	3,047	3,006	2,928	2,835	2,756
三セク債残高	13,541		13,241		12,830		12,306		11,782		11,259		10,735		10,211		9,688		9,164	
年度末起債残高(三セク債含む)	44,457		43,097		41,931		39,707		37,391		35,181		32,724		30,415		28,203		25,999	
プライマリバランス(元金償還-起債発行)	2,050		1,360		1,167		2,224		2,315		2,211		2,457		2,309		2,212		2,204	
基金残高	3,683		3,376		3,731		3,719		3,591		3,365		3,103		3,022		3,055		3,277	
財政調整基金	1,113		1,145		1,676		1,707		1,839		1,841		1,843		1,845		1,846		1,848	
減債基金	1,061		844		810		986		1,066		1,144		875		788		815		1,031	
その他特定目的基金	1,509		1,387		1,246		1,025		686		381		385		389		394		398	
将来負担比率	188.4%		183.9%		176.2%		168.2%		162.3%		155.9%		147.8%		138.0%		127.0%		115.2%	
実質公債費比率	17.7%		18.2%		16.3%		16.2%		15.5%		14.1%		14.2%		12.9%		12.6%		11.8%	
実質公債費比率(3力年平均)	17.8%		18.1%		17.4%		16.9%		16.0%		15.2%		14.6%		13.7%		13.2%		12.4%	

特定事業プラン

(単位:百万円)

No.	課名	事業名	実施年度	区分	計 (H28~37)	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37			
1	危機管理課	防火水槽設置事業	28~37	事業費	44	11			11			11				11		
				国	22	5			5			5				5		
				県														
				起債	20	5			5			5						5
				他特財														
				一般財源	2	1			1			1			1			
2	危機管理課	移動系防災無線デジタル化事業	31	事業費	125				125									
				国	62				62									
				県														
				起債	56				56									
				他特財														
				一般財源	6				6									
3	危機管理課	防災拠点施設整備事業	28	事業費	832	832												
				国														
				県														
				起債	832	832												
				他特財														
				一般財源														
4	危機管理課	避難所用災害トイレ・井戸設置事業	28	事業費	25	25												
				国														
				県														
				起債	25	25												
				他特財														
				一般財源														
5	危機管理課	同報系防災無線整備事業	28	事業費	5	5												
				国														
				県														
				起債	4	4												
				他特財														
				一般財源	1	1												
6	生活交通課	バス路線対策事業	28~37	事業費	438	44	44	44	44	44	44	44	44	44	44	44		
				国														
				県	18	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2		
				起債														
				他特財														
				一般財源	419	42	42	42	42	42	42	42	42	42				
7	生活交通課	栗東駅構内EV設置事業	28~29	事業費	148	15	133											
				国														
				県	33		33											
				起債	86	11	75											
				他特財														
				一般財源	29	4	25											
8	生活交通課	栗東駅西口EV設置事業	28~29	事業費	84	14	70											
				国														
				県	18		18											
				起債	50	11	39											
				他特財														
				一般財源	17	4	13											
9	障がい福祉課	湖南地域重症心身障がい者通所施設整備事業	29~30	事業費	60		2	58										
				国														
				県														
				起債	48		2	46										
				他特財														
				一般財源	12			12										
10	長寿福祉課	住民憩の家解体事業	28	事業費	56	56												
				国														
				県														
				起債	42	42												
				他特財														
				一般財源	14	14												
11	子育て応援課	学童保育所整備事業(葉山東・大宝西)	28~29	事業費	68	35	32											
				国														
				県	14	7	7											
				起債	43	23	20											
				他特財														
				一般財源	11	6	5											
12	幼児課	治田西保育園・治田保育園改修事業	30~37	事業費	205			58	72	12	12	12	12	12	12	12		
				国														
				県														
				起債	99			47	53									
				他特財														
				一般財源	105			12	19	12	12	12	12					
13	健康増進課	地域中核病院助成事業(済生会・ケアポート)	28~37	事業費	1,114	140	110	108	107	105	104	102	101	119	117			
				国														
				県														
				起債														
				他特財														
				一般財源	1,114	140	110	108	107	105	104	102	101	119				

特定事業プラン

(単位: 百万円)

No.	課名	事業名	実施年度	区分	計 (H28~37)	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37			
14	環境センター	環境センター更新事業	36~37	事業費	190										90	100		
				国	30											30		
				県														
				起債	129												54	75
				他特財 一般財源	31												6	25
15	農林課	六地蔵ほ場整備事業	28~35	事業費	45	5	6	6	6	6	6	6	5	5				
				国														
				県														
				起債	36		5	5	5	5	5	5	5	5	5			
				他特財 一般財源	9	5	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		
16	農林課	こんげの里給水施設整備事業	28	事業費	30	30												
				国														
				県														
				起債	23	23												
				他特財 一般財源	8	8												
17	企業誘致・経済振興課	企業誘致事業	28~37	事業費	656	187	106	89	77	69	60	48	7	7	6			
				国														
				県														
				起債														
				他特財 一般財源	656	187	106	89	77	69	60	48	7	7	6			
18	道路・河川課	国庫補助街路事業 大門野尻線	28~36	事業費	1,365	253	336	283	227	89	77	51	25	25				
				国	327	122	86	57	26	21	14							
				県														
				起債	884	118	220	181	171	53	51	45	23	23				
				他特財 一般財源	55	13	25	20	19	6	6	5	3	3				
19	道路・河川課	国庫補助街路事業 出庭林線	29~37	事業費	706		10	92	99	119	40	35	72	187	52			
				国	383			51	54	65	22	19	40	103	29			
				県														
				起債	290		9	37	40	48	16	14	29	76	21			
				他特財 一般財源	33		1	4	5	5	2	2	3	8	2			
20	道路・河川課	国庫補助街路事業 青地新田坊袋線	31~36	事業費	197				10	42	14	81	30	20				
				国	103					23	8	45	17	11				
				県														
				起債	85				9	17	6	33	12	8				
				他特財 一般財源	10				1	2	1	4	1	1				
21	道路・河川課	国庫補助街路事業 宅屋立入線	31~35	事業費	194				10	51	50	50	33					
				国	107				6	28	28	28	18					
				県														
				起債	78				4	21	20	20	13					
				他特財 一般財源	9				1	2	2	2	2					
22	道路・河川課	国庫補助 道路新設改良事業 出庭4号幹線整備	28~30	事業費	141	70	51	20										
				国	78	39	28	11										
				県														
				起債	57	28	21	8										
				他特財 一般財源	6	3	2	1										
23	道路・河川課	国庫補助道路新設改良事業 名神安養寺南側道線整備 あんしん歩行エリア整備	28~29	事業費	76	61	15											
				国	42	33	8											
				県														
				起債	31	25	6											
				他特財 一般財源	3	3	1											
24	道路・河川課	国庫補助 道路ストック点検及び修繕 舗装修繕	28~37	事業費	150	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15			
				国	83	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8			
				県														
				起債	60	6	6	6	6	6	6	6	6	6				
				他特財 一般財源	8	1	1	1	1	1	1	1	1	1				
25	道路・河川課	国庫補助 道路ストック点検及び修繕 橋梁長寿命化事業	28~37	事業費	324	30	31	51	33	56	47	17	20	20	20			
				国	178	16	17	28	18	31	26	9	11	11	11			
				県														
				起債	131	12	12	21	13	23	19	7	8	8				
				他特財 一般財源	15	1	1	2	1	3	2	1	1	1				
26	道路・河川課	一級河川 葉山川側道整備	32~37	事業費	90					15	15	15	15	15	15			
				国														
				県														
				起債	81					14	14	14	14	14				
				他特財 一般財源	9					2	2	2	2	2				

特定事業プラン

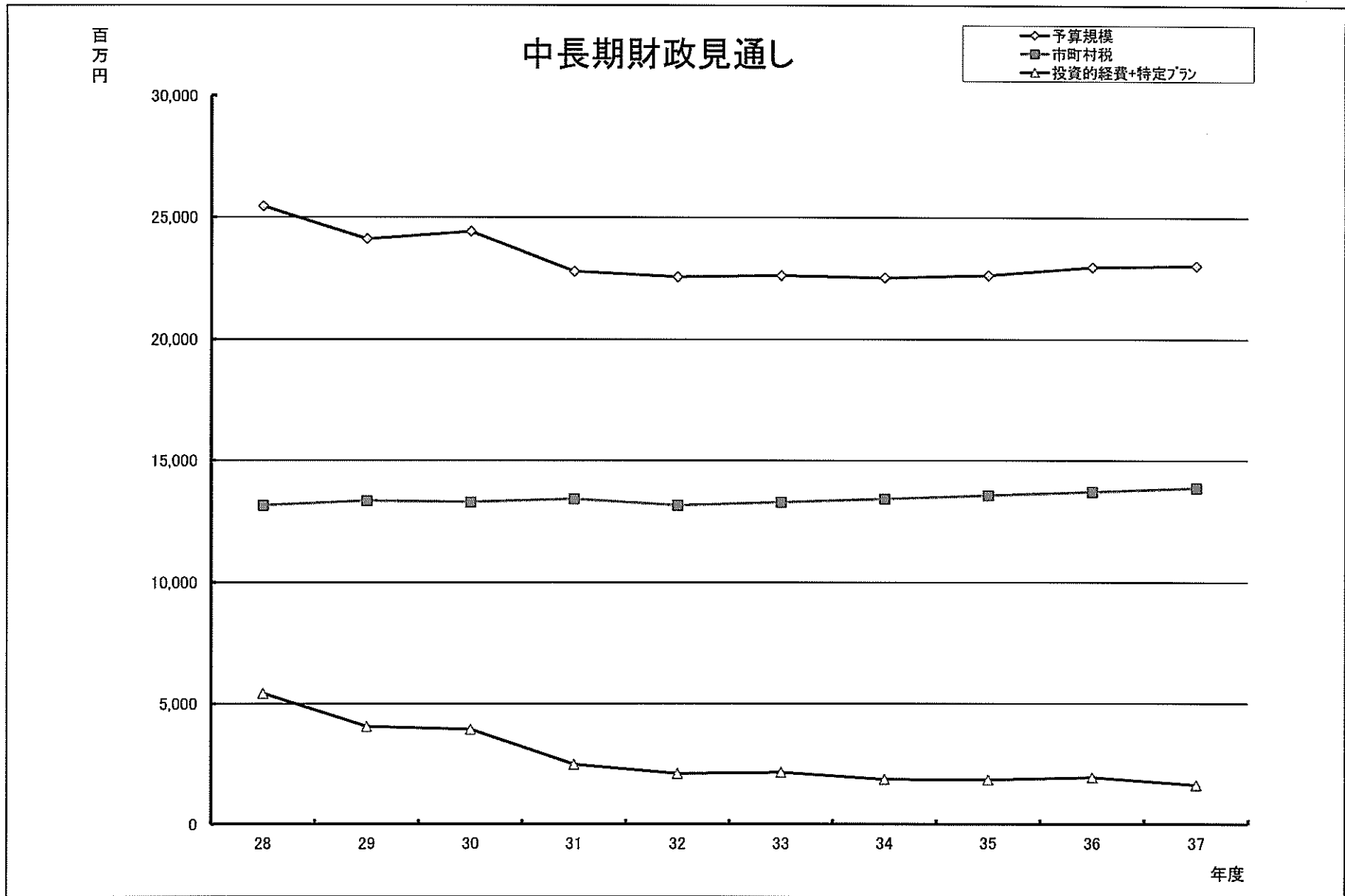
(単位:百万円)

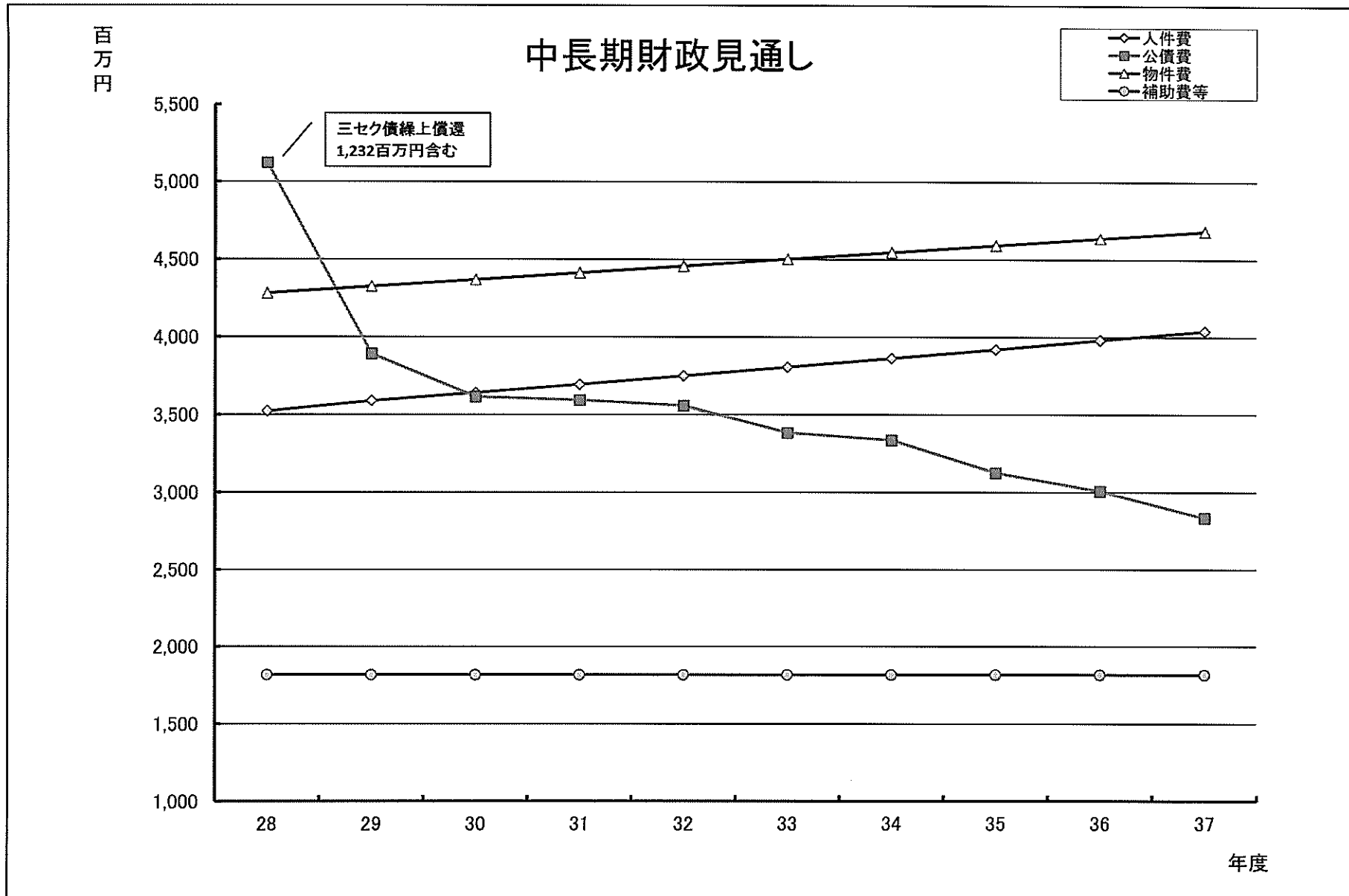
No.	課名	事業名	実施年度	区分	計 (H28~37)	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37			
27	道路・河川課	一級河川 中ノ井川側道整備	28~37	事業費	50	12	12			10						16		
				国														
				県														
				起債	45	11	11			9								14
				他特財														
一般財源	5	1	1						1						2			
28	道路・河川課	一級河川 金勝川側道整備	28~30	事業費	35	15	15	5										
				国														
				県														
				起債	32	14	14	5										
				他特財														
一般財源	4	2	2	1														
29	道路・河川課	浸水対策事業 (安養寺地区)	30~31	事業費	34			4	30									
				国														
				県														
				起債	31			4	27									
				他特財														
一般財源	3				3													
30	道路・河川課	調整池ポンプ修繕	31~37	事業費	46				7	7	7	7	7	7	7	7		
				国														
				県														
				起債														
				他特財														
一般財源	46				7	7	7	7	7	7	7	7	7	7				
31	道路・河川課	急傾斜地崩壊対策事業	28~37	事業費	50	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5		
				国														
				県														
				起債	45	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	
				他特財														
一般財源	5	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1				
32	道路・河川課	国庫補助 市道維持管理事業 橋梁定期点検	28~37	事業費	239	29	28	28	22	22	22	22	22	22	22	22		
				国	131	16	15	15	12	12	12	12	12	12	12	12		
				県														
				起債														
				他特財														
一般財源	108	13	13	13	10	10	10	10	10	10	10	10	10					
33	住宅課	市営住宅長寿命化改修事業	28~33	事業費	402	29	56	54	123	29	111							
				国	165	13	9	24	55	13	50							
				県														
				起債	237	16	47	30	67	16	61							
				他特財														
一般財源																		
34	地域まちづくり課	下鉤出庭線整備事業	28~30	事業費	835	354	345	136										
				国	460	195	190	75										
				県														
				起債	338	143	140	55										
				他特財	38	16	16	6										
一般財源																		
35	地域まちづくり課	蜂屋手原線等整備事業	28~31	事業費	452	60	181	171	40									
				国	250	34	100	94	22									
				県														
				起債	182	24	73	69	16									
				他特財	20	3	8	8	2									
一般財源																		
36	地域まちづくり課	支線道路整備事業	28~29	事業費	288	144	144											
				国	158	79	79											
				県														
				起債	117	59	59											
				他特財	13	7	7											
一般財源																		
37	地域まちづくり課	中央都市下水路整備事業	28~30	事業費	238	10	15	213										
				国	120	5	8	107										
				県														
				起債	118	5	7	106										
				他特財														
一般財源																		
38	財政課	土地開発公社対応 (第三セクター等改革推進 償還)	28~37	事業費	6,741	1,636	394	503	612	608	605	601	597	594	590			
				国														
				県														
				起債														
				他特財	1,768	263	222	284	345	343	310							
一般財源	4,973	1,373	172	220	267	265	295	601	597	594	590							
39	教育総務課	治田小学校大規模改造事業	28~29	事業費	181	72	108											
				国	37	15	22											
				県														
				起債	108	43	65											
				他特財														
一般財源	36	14	22															

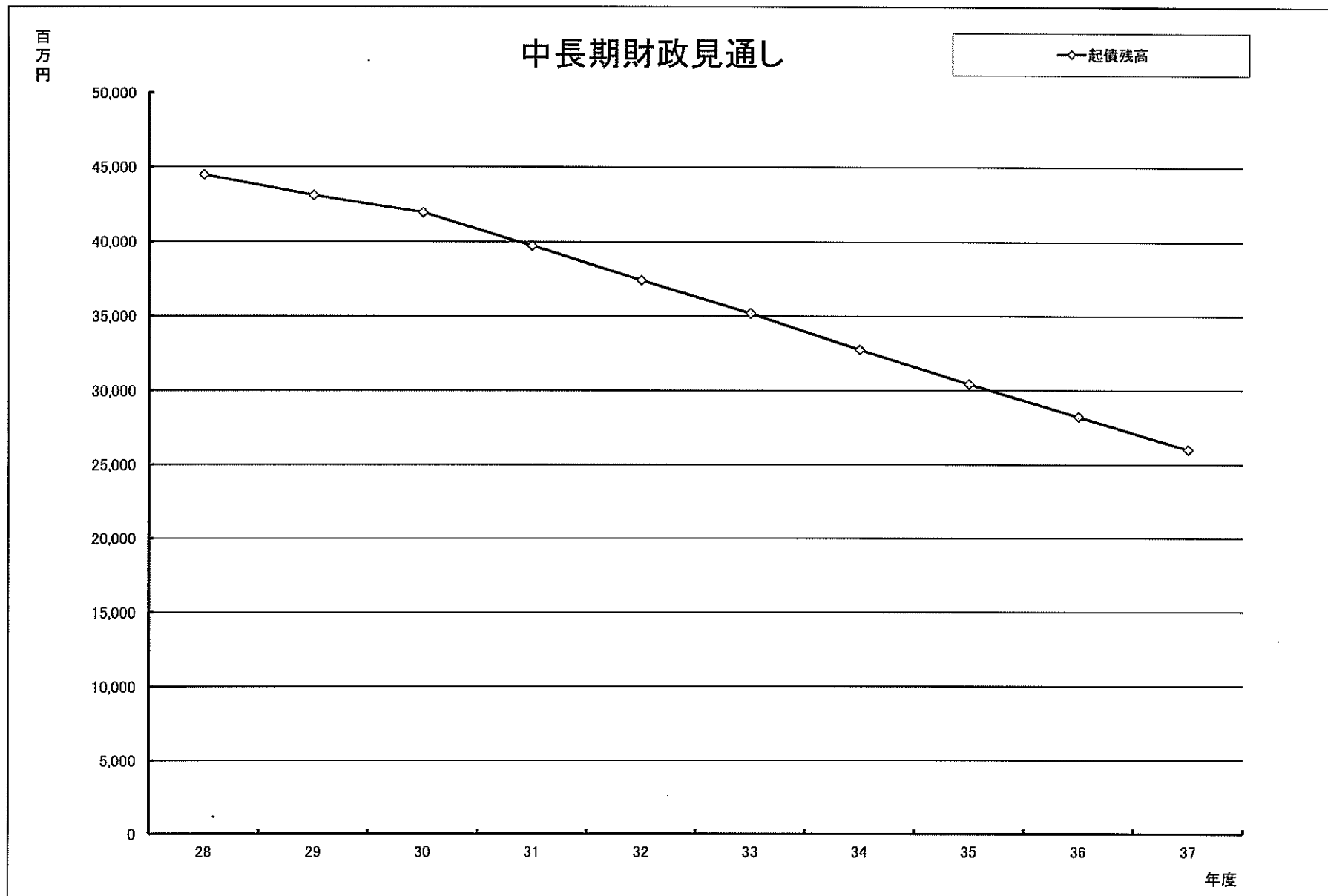
特定事業プラン

(単位:百万円)

No.	課名	事業名	実施年度	区分	計 (H28~37)	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37			
40	教育総務課	治田東小学校大規模改造事業	29~31	事業費	374		9	146	219									
				国	75			30	45									
				県														
				起債	224		7	87	131									
				他特財 一般財源	75		2	29	44									
41	教育総務課	大宝西小学校大規模改造事業	33~35	事業費	411						9	161	241					
				国	83								33	50				
				県														
				起債	246							7	96	144				
				他特財 一般財源	82								2	32	48			
42	教育総務課	葉山小学校大規模改造事業	37	事業費	9											9		
				国														
				県														
				起債	7													7
				他特財 一般財源	2													
43	教育総務課	葉山中学校大規模改造事業	31~33	事業費	564				10	222	332							
				国	114					46	69							
				県														
				起債	337				7	132	198							
				他特財 一般財源	112				2	44	66							
44	教育総務課	栗東西中学校大規模改造事業	35~36	事業費	182									8	175			
				国	58											58		
				県														
				起債	93											6	87	
				他特財 一般財源	31											2	29	
45	教育総務課	小学校エレベータ整備事業	28~29	事業費	99	49	49											
				国	33	16	16											
				県														
				起債	49	25	25											
				他特財 一般財源	17	8	8											
46	教育総務課 (給食センター)	学校給食共同調理場整備等事業	28~37	事業費	3,239	543	1,188	1,299	30	30	30	30	30	30	30	30		
				国	307		154	154										
				県														
				起債	2,100	463	787	851										
				他特財 一般財源	832	80	248	295	30	30	30	30	30	30	30	30	30	
47	生涯学習課	旧中央公民館解体事業	28	事業費	77	77												
				国														
				県														
				起債	57	57												
				他特財 一般財源	19	19												
48	歴史民俗博物館	歴史民俗博物館屋上防水補修事業	28	事業費	16	16												
				国														
				県														
				起債	12	12												
				他特財 一般財源	4	4												
49	スポーツ・文化振興課 歴史民俗博物館 図書館	社会教育施設長寿化改修事業	28~37	事業費	500	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50		
				国														
				県														
				起債														
				他特財 一般財源	500	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50		
合計				事業費	22,427	4,928	3,560	3,440	1,982	1,604	1,655	1,361	1,339	1,436	1,122			
				国	3,405	597	741	655	315	247	236	159	156	233	65			
				県	83	9	60	2	2	2	2	2	2	2	2			
				起債	7,565	2,038	1,652	1,561	615	347	407	248	263	280	155			
				他特財	1,894	288	257	323	358	352	316							
				一般財源	9,480	1,996	850	899	693	657	694	951	919	921	900			







中長期財政見通し

— 実質公債費比率

